

## 第5回 地域への人の誘致・移動の促進に関する研究会議事概要

1. 日時： 平成19年3月27日（火）14:00～16:00

2. 場所： 虎ノ門パストラル新館4階「アイリスガーデン」

### 3. 出席委員（敬称略）

奥野委員長、佐藤、残間、高橋、玉田、秋田、西山、鈴木、小椋（竹中委員代理）、山中、河原（藤田委員代理）、釜瀬、佐藤（末宗委員代理）、村上（菅野委員代理）、井上（重田委員代理）、榊田、大矢

### 4. 議事（概要）

- (1) 研究会とりまとめ（案）について
- (2) その他

### 5. 主な発言内容

- ・二地域居住の場合、都市と地方の両方の家の維持をどうするかは課題がある。また、受入側での宅地・物件供給も重要。こうした課題に公的支援がほしい。
- ・日本は長期休暇の制度が整っていない。これが整備されることで二地域居住が進む。
- ・二地域居住は予想以上に進んでいる。また、情報も常に更新されている。新しい情報を求めていかなければならない。このレポート自体の「鮮度」も大切である。
- ・プラットフォームの構築については、人のぬくもりを伝える仕組み、マンツーマンの情報センターが必要。
- ・プラットフォームには、どのような民間情報が必要かを提示する必要がある。NPOを含めた様々な動きもあるので、それらの経験や実績にも触れてほしい。
- ・地域情報も重要であるが、住まう場所と一時的に働く場所が必要。
- ・二地域居住を推進するためには、これまでのマイホーム政策を二地域居住住宅政策に変えるぐらいのことを一言入れるべきではないか。また、地方の空き家を活用していく、という強いメッセージが必要。国をあげて、空き家の「検地」を開始することを宣言するくらいでないと、一般の人々が移動するまで至らない。
- ・二地域居住をしている証明に、自分の選択した地域に寄付を行った場合に、都市の税金を控除するという総務省の「ふるさと寄付金制度」が使えるのではないか。
- ・「体験・研修プログラムの提供」であるが、これはメニューだけ用意していればよいのではないか。市町村はプログラムを作ってしまうがちだが、メニューだけをしっかり作って、選択させることが重要。
- ・移動費の軽減は非常に重要。国の施策として、もう一步踏み込み、方向性を示せば民間交通事業者も動くのではないか。ただし、ある程度のロットが必要だと交通事業者は言っている。
- ・地域では定住を第一に進めたいが、人材と財政が枯渇する中で、地方の受入態勢が進むような財政的な制度がほしい。
- ・団塊の世代を中心に、二地域居住等の機運が上昇するような明るさのある書きぶりにしてほしい。
- ・定住も二地域居住もどちらも必要という書き方にしてほしい。2ページは、二地域居住をメインに記載しすぎている。
- ・プラットフォームの運営であるが、これではイメージがわからない。各県も情報提供を行っているが、どう整理するというより、多様な情報を提供することが必要ではないか。さらに国の政策の整理も必要ではないか。「とりまとめ」は「地域」が主体となっているが、国や市町村、県の役割も明示してほしい。国や県はどういうことに注力するか、という内容の提示が必要ではないか。
- ・北海道も「北の移住促進政策」を行っており、プラットフォームの構築を希望している。行政だけではなく、民間も巻き込んだ移動誘致を行っており、これからも推進する予定である。

- ・「生活における価値観の多様化」が前提となっているが、二地域居住を行う人にとって受益には差がある。報告書では、移動のコストだけに注目した記述となっているが、もう少し「都市のブランド性」のような要素もあるだろう。高くてもよい、という話もあるかもしれない。地域のコミュニティの維持も密接に関わっているが、地域との関わり方の多様性が地方の文化に与える影響もあるのではないか。地方の文化を断絶させない公益性のあり方を検討する必要。
- ・二地域居住が主要な議題となっているが、地方についてはその影響・活用方法について検討する必要がある。これまでの議論を踏まえ、平成19年度は、人材をどのように活用するか、の開示を行っていきたい。空き家が多く発生している。その背景として、地方でも人が中心部に集まっているということもある。この対策も今後課題である。島根大学と調査を行い、その結果もGISに落とす試みも行っている。都市側の需要者を把握してつなぐ人材が必要。地方も情報をうまく発信できないし、都市もそれを受け取ることができないので、それをサポートしてほしい。
- ・過疎対策では平成19新規事業で、都市と地方のマッチングにおいてワンストップサービス、いわゆるコンシェルジュを検討している。また、交流居住のポータルサイト（主に過疎地域対象）を作成している。田舎暮らしに興味ある人向けに検索の場を設けている。
- ・就業・職について二地域居住と定住の場合とでは考え方が異なる。必要な時に必要な情報の提供のやり方について、検討を行う必要があるだろう。
- ・観光が移動のきっかけとなっているようであるが、旅行業界・地域とともにモニターツアーの企画も行っている。旅行業界も国内旅行が低迷している中で、協力してくれている。ニューツーリズム、すなわち、これまでの旅行にとらわれない観光を推進する施策を行うために、地域との連携が必要であり、社会実験も予算化している。人の動きを加速する必要がある。地方では人材不足の一方で、観光まちづくりの意向もあることから、団塊世代の退職後をにらんで、観光地域プロデューサー事業の立ち上げも予定している。これは、安いお金で働いてもよい、という人材を募集し、マッチング・派遣するシステムである。地域の活性化において、職・創業支援のニーズが多いため、そこを強調してほしい。
- ・UJターンを推進している。モデル調査も実施しており、テーマに興味を持っている。
- ・大都市圏以外の地域振興を行っている。平成19の新規事業はないが、地域の問題解決アドバイザー、ネットにおける情報提供も行い継続する予定である。
- ・交流・二地域居住・移住・定住というのは段階ごとではなく並列して進んでいる。
- ・結局二地域居住を推進するだけであると、訴求力が弱い。もう少し強い調子で、「はじめに」を書く必要ではないか。いたずらに扇動することはないが、もう少し「はじめに」を現状報告というレベルから、「大きなトレンドが生まれている。」というようにポジティブな書き方にしてほしい。
- ・テーマが二地域居住に偏っているので、定住に対しても記載ほしい。高速道路料金についての言及が無い。
- ・受入で困るのは、車や家を購入する際の貸付金の保証人である。
- ・情報のプラットフォームであるが、数年前まで、ネットで検索しても「交流居住」や「二地域居住」も全くヒットしていなかったが、最近では何百万と該当する。様々な回数券割引が民間で行われているが、それを二地域居住を促進する観点から、その効果や必要性を検証していくことが必要であろう。

(速報のため事後修正の可能性があります。)